

経営協議会の外部委員からの意見を法人運営の改善に向け審議、活用した例 — 令和5年度の取組 —

経営協議会の外部委員からいただいたご意見について、継続的に大学運営に活用しており、令和5年度においては、以下の取組を実施した。

① 研究に関する取組

(意見) 大学統合にあたり、研究においては東京医科歯科大学と東京工業大学が共同で活動できる部分が多々あることから、相乗的な効果を早く出すためにも研究部門の融合はできるだけ早く行う方が良い。(令和4年度第3回)(山口武兼委員)

●東京医科歯科大学・東京工業大学の共同研究促進に関する取組

両大学の共同研究促進を目的として、「東京医科歯科大学・東京工業大学マッチングファンド」を設置し、将来の発展が期待できる優れた着想を持ち、テーマが具体的に決まっている研究に対して研究資金の支援を行った。同ファンドでは、選考の結果、計37チームの研究課題を採択しており、令和6年4月に合同で成果発表・研究交流会を開催した。

また、学生や若手・ベテラン研究者が分け隔てなく情報交換し、親睦を深める場として「MeetUp」を毎月第4水曜日に開催しており、東京工業大学との研究交流を深める場も設けている。

② 産学連携に関する取組

(意見) 健康管理を対象とした研究を広げていくことで、企業等で活用できるシステムの構築といったものに繋がられるので、企業とコラボレーションをする必要がある。(令和5年度第1回)(川口委員)

●地域医療・ヘルスケアに関する出資の検討

総合警備保障株式会社(ALSOK)及び株式会社エヌジェイアイ(NJI)と令和4年10月に包括連携協定を締結しており、同協定に基づき、3者共同出資による(株)科学的看護・介護研究機構の設立に向けた検討を進めている。同機構の設立により、介護における看取り予知技術及び緊急イベントの回避・軽減・対応を含むトータルケアパッケージの標準化・ガイドライン開発に関する共同研究を推進する。

(意見) 特定の疾患に絞って、試験的にでも実際に企業と組むことで、事業を展開していく方法が考えられる。(令和5年度第4回)(藤本委員)

●本学の医療データを活用した企業との連携

「医療ビッグデータによるトータル・ヘルスケア イノベーション創出の基盤構築プロジェクト」の一環として、本学と株式会社ヘッジホッグ・メドテックが共同研究を開始した。広範同意の下に集積された医療情報を活用し、片頭痛を有する本学病院の患者の受診時の状態と、検査、治療等の実施状況、それらの変遷と病態との関連を分析・探索することで、患者一人一人に最適な片頭痛の診断及び治療方法の開発に貢献することを目指している。

③ 病院運営に関する取組

(意見) 東京都の病院との関係も強化していただきたい。(令和2年度第3回)(山口武兼委員)

●東京都立病院機構との包括連携協定の締結

令和5年8月に本学と東京都立病院機構による包括連携協定を締結した。同機構は、14病院で都内の約7%となる7,179床の病床を有している。同協定の締結により、研究ノウハウやネットワーク、幅広い臨床フィールドを相互に活用して臨床研究を推進することにより、医療の向上に繋げていくほか、人材交流においては、お互いの持つ資源を活用し、医師等の確保や人材育成により医療の充実を図ることが可能となる。

(意見) これからは新型コロナウイルスに係る診療に加えて、それ以外の診療についても充実させていく必要がある。(令和3年度第4回)(山口武兼委員)

●東京医科歯科大学病院C棟(機能強化棟)の完成

令和5年10月に本学病院のC棟(機能強化棟)が完成し、急性期医療提供機能を強化・充実した。C棟は、ハイブリッド手術室やロボット手術等の先端医療設備を有しているほか、免震構造と防災機能強化のための設備も備えており、巨大地震発生時にも医療を提供できる病院として高度急性期医療の拠点となることが期待されている。

④ 管理・運営に関する取組

(意見) 統合後に際して、業務の振り分けに混乱が生じないようにするとともに、両大学の職員が不公平にならないよう工夫をする必要がある。(令和4年度第4回)(佛淵委員)

●統合を見据えた雇用体系の整備

令和6年2月開催の役員会において、有期雇用職員の無期化に係る制度(限定職員制度)を、令和6年4月から導入することが了承された。本制度は、有期雇用職員であっても優秀な者については、公募を経て引き続き本学の職員として雇用を継続できる仕組みである。東京工業大学においてもすでに運用されており、令和6年10月の統合を見据えて両大学職員の雇用体系を整備している。